

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 26

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

2021年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信（旧ティー・ロウ・プライス通信）では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方をご紹介します。

今回のティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、2021年10-12月期の運用状況と今後の見通しをご紹介します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



デビッド・アズワート
運用責任者

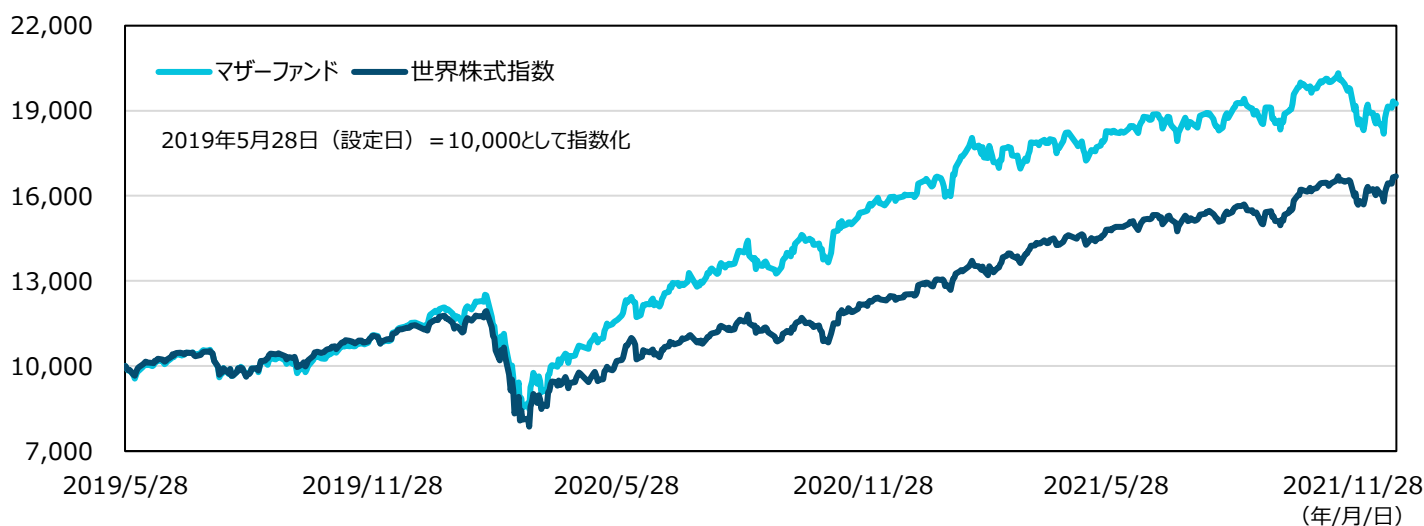
要旨

- 経済成長ペースは現状よりも鈍化するものの、相対的に堅調な状況が続くであろう。一部の極端なインフレ圧力は緩和に向かい、金利は上昇するものの過去の水準に比べれば低位に留まると考えており、低水準の金利と緩やかな成長という株式にとって良好な環境になる可能性があると考えている。
- 金融政策の正常化への過程で生じる変動性は、アクティブ運用者にとって魅力的な投資機会を生み出す好機と言える。

- 変異株の感染拡大の行方を注視しつつ、コロナ後を見据えて、コロナ後も成長を続ける企業と、コロナ禍の一時的な恩恵を享受したものの成長ペース維持に苦戦する企業とを見極め、また一方でコロナ禍からの回復により恩恵を受ける成長銘柄に注目し、慎重ながらも逆張りのスタンスを維持する。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの設定来パフォーマンス

設定来で世界株式指数を25%超上回る好調な運用成績に



マザーファンドの設定来騰落率 (信託報酬控除後、円ベース)		
マザーファンド*1	世界株式指数*2	超過収益
92.5%	66.9%	25.6%

2021年12月30日時点

4コース合計残高
約4,588億円

2021年12月30日時点

当戦略合計残高 (グローバル)
約4.2兆円*3

2021年12月末時点

期間：2019年5月28日（設定日）～2021年12月30日

*1 マザーファンドは信託報酬率（年率1.683%（税込））控除後の基準価額を指数化しています。

*2 世界株式指数はMSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで指数化しています。

*3 当ファンドが実質的に採用する運用戦略と同様の戦略で運用されている口座の合計残高を1米ドル=115.155円で換算

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2021年10-12月期の市場環境、パフォーマンスと投資行動

- 2021年10-12月期の世界株式市場はオミクロン株の出現で変動性が高まる局面があったものの、良好な企業業績と主要国における経済活動の再開を背景とした景気回復の継続を受けて、堅調な推移となりました。米連邦準備理事会（FRB）が資産購入プログラムのテーパリング（段階的縮小）と金融引締めを開始を示唆したことは市場の想定通りでしたが、金利引上げのペースやインフレの先行きに対する思惑が株価を左右する状況が続きました。
- 2021年10-12月期の当マザーファンドのパフォーマンス（信託報酬控除後）は+2.8%となり、世界株式指数（税引前配当込み、円換算、応当日ベース）の+9.3%を6.5%下回りました。ヘルスケアセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与する一方で、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターの銘柄選択がマイナス寄与となりました。金利上昇観測を背景に業績に安定感のある超大型テクノロジー企業を買われる環境下、マイクロソフトやアップルのアンダーウェイトが相対パフォーマンスにマイナスとなりました。その他、決算内容が予想を下回ったことが嫌気されたブロック（旧スクエア）の保有もマイナスとなりました。
- 株価の上昇でバリュエーションの割安感が薄れた銘柄の削減を進め、経済が回復する局面で恩恵を受ける資本財、消費関連などの**循環成長銘柄**とデジタル広告やeコマース、クラウドコンピューティングの普及といった**長期的な変化の恩恵を受ける持続成長銘柄**や**独自の成長要因を有する銘柄**で構成される**バランスの取れたポートフォリオ**を維持しました。

主な新規組入・買増し銘柄

- **マイクロソフト（米）**：景気変動の影響を相対的に受けづらく安定した業績が期待されるのに加え、企業向けビジネスとクラウドビジネスにおける長期の成長性を考慮し新規組入。相対バリュエーションを考慮しアンダーウェイト。
- **アップル（米）**：バリュエーションや将来の成長鈍化を意識しつつも、「iPhone」の根強い需要、中国でのシェア拡大、圧倒的な研究開発力を踏まえると、感染動向に関係なく今後も業績拡大が期待できると見込む。バリュエーションが比較的割高なため、アンダーウェイト。
- **ナイキ（米）**：新たな技術の導入に前向きな姿勢を評価しており、サプライチェーンのデジタル化やデータを利用した需要予測、直販アプリ等が売上を押し上げ、利益率改善に繋がる可能性に着目している。コロナ禍の中で、工場閉鎖と世界的なサプライチェーンの混乱の影響を受けたが、これらの影響は一時的であり、感染状況が改善し経済活動が正常化するにつれて業績拡大ペースが加速すると見て新規組入。
- **テスラ（米）**：生産能力拡大の長期見通しの確信度が高まった一方で、株価が調整したため新規組入。クリーンエネルギーへの移行の恩恵を受けることに加え、世界的な半導体不足を乗り切るなど、短期的な逆風への対応に優れており、自動車業界に創造的破壊を巻き起こす質の高い企業と位置付けている。
- **メイトウアン（中）**：中国でフードデリバリー事業とレストラン、ホテル等のオンライン予約システムを展開。短期的な利益変動が予想されるものの、競争がそれほど激しくないフードデリバリー業界で優位性を維持すると見込まれる点に加え、その他の事業における長期的な収益化余地に鑑み、株価調整を受けて買い増し。

主な売却銘柄

- **バンク・オブ・アメリカ（米）**：金利上昇に伴う業績改善期待で株価が上昇したことを受けて利益確定し、全売却。
- **メタ・プラットフォームズ（旧フェイスブック、米）**：デジタル広告における優位性や事業多様化へ向けた動きを評価しつつも、株価が大きく上昇していたことに加えて、業績改善余地の縮小や個人データ制限の影響に鑑みて組入比率を引き下げ。
- **ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー（米）**：動画配信サービスの契約者数の伸びが振るわないことに加え、テーマパークの再開遅延による収益への影響を懸念して一部売却。
- **リクルートホールディングス（日）**：株価上昇を受けて一部売却。経済活動の再開や労働需要の増加に伴い業績拡大ペースが加速するとの見方を維持。
- **ユナイテッドヘルス・グループ（米）**：管理医療会社。株価上昇を受けて一部売却。価格決定力を擁していることに加え、コスト削減とサービスの質向上の両立を目指す動きが業績の継続的な成長に繋がると見ている。

組入上位20銘柄の推移

2021年9月末時点（組入銘柄数：74）

順位	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	4.3%
2	チャールズ・シュワブ	米国	金融	3.8%
3	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.7%
4	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.5%
5	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.5%
6	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	3.2%
7	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	2.7%
8	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	2.7%
9	エアバス	フランス	資本財・サービス	2.7%
10	アシュテッド・グループ	英国	資本財・サービス	2.3%
11	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	2.3%
12	アクシス銀行	インド	金融	2.1%
13	イーライリリー	米国	ヘルスケア	2.1%
14	バンク・オブ・アメリカ	米国	金融	2.0%
15	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.0%
16	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	1.9%
17	エクスペリアン	英国	資本財・サービス	1.7%
18	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	1.7%
19	エクスペディア・グループ	米国	一般消費財・サービス	1.7%
20	アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	1.7%

2021年12月末時点（組入銘柄数：80）

順位	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.0%
2	チャールズ・シュワブ	米国	金融	4.8%
3	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.6%
4	エアバス	フランス	資本財・サービス	3.3%
5	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	3.2%
6	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	3.0%
7	マイクロソフト	米国	情報技術	2.7%
8	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	2.7%
9	アップル	米国	情報技術	2.7%
10	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	2.6%
11	アシュテッド・グループ	英国	資本財・サービス	2.6%
12	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.1%
13	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.1%
14	イーライリリー	米国	ヘルスケア	2.0%
15	エクスペディア・グループ	米国	一般消費財・サービス	2.0%
16	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	1.8%
17	シグネチャーバンク	米国	金融	1.8%
18	ウェスタンアライアンス・バンコプ	米国	金融	1.8%
19	マスターカード	米国	情報技術	1.8%
20	エスティーローダー	米国	生活必需品	1.7%

- 2021年12月末時点で組入順位が20位以内に上昇した銘柄
- 2021年12月末時点で組入順位が21位以下に下がった銘柄

2021年9月末時点より比率が上昇した銘柄

2021年9月末時点より比率が下落した銘柄

- ・ 上記はティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株マザーファンドの情報です。・ 構成比は全て対純資産総額の比率です。
- ・ セクターは、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通し

- 世界経済は、経済活動の再開に伴う繰越需要の解放や設備投資の増加が景気を後押しする一方で、インフレ率や金融・財政政策の縮小、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大の可能性等のリスク要因が存在します。基本的に、**経済成長ペースは現状よりも鈍化するものの、回復基調は続く**と見ています。
- 世界中で流行しているオミクロン株は、感染力はデルタ株を遥かに上回る一方で重症化の度合いは相対的に低いとされています。感染経路や症状に関する知見が蓄積されていることやワクチン接種の広まりにより、新型コロナがインフルエンザのように特定の地域で普段から繰り返し発生する「エンデミック」となり、日常生活は次第に**コロナと共生するニューノーマルへ移行していく**と予想されます。
- コロナ禍の中で導入された財政・金融政策の総額は世界のGDPの4割近くとも言われており、金融当局が大量の資金を供給したことで局所的にバブルの懸念が生じています。今後は、FRBを始めとした各国中央銀行が金融引き締めへとシフトし、流動性が低下する中、これまで以上に企業のファンダメンタルズや業績に焦点が当たる状況になると見込んでいます。**アクティブ運用者にとっては、今後金融政策の正常化への過程で生じる変動性は、魅力的な投資機会を生み出す好機**といえます。
- 感染状況が落ち着くにつれて労働者が仕事に戻り、サプライチェーンの問題が改善し、経済活動が正常化することで、インフレ圧力は緩和に向かうでしょう。また、金利は上昇していくものの過去の水準に比べれば低位に留まると考えており、**低水準の金利と緩やかな成長という、株式にとって良好な環境になる可能性**があると見ています。
- 中国での規制強化については、政治的な要因に加えて同国は景気が良好な際に改革を進める傾向にあり、今回の動きもその流れに沿ったもので、現在はピークにあると位置づけています。中期的には**経済活動は再び活発化し、規制強化の動きも緩和**すると考えています。こうした見方に基づき、個別企業への影響を慎重に見極め、規制改革に伴うリスクと投資機会に機動的に対応する方針です。

運用方針

- 循環成長銘柄の中で、株価が景気回復期待を織り込んだ銘柄の組入比率を減らし、長期的な変化の恩恵を受ける銘柄や個別の成長要因を持つ銘柄に軸足を移しつつあります。インフレ圧力の低下に時間がかかる可能性を踏まえると、**コスト上昇を価格に転嫁できる価格決定力を有する企業**への投資が肝心と考えます。
- 地域別には、米国はボトムアップの銘柄選択の結果としてアンダーウェイト、欧州先進国はオーバーウェイトではあるものの、保有銘柄はグローバルに事業を展開する企業が多いことから、欧州の経済環境の影響は限定的です。新興国については、米国金利の上昇が新興国にマイナスの影響を及ぼすことは認識しつつも、保有銘柄の先行きについては前向きに見ており若干のオーバーウェイトとしています。
- コロナ後の世界への移行には時間がかかる見込みです。コロナ後を見据えて、コロナ後も成長を続ける企業と、コロナ禍の一時的な恩恵を享受したものの成長ペース維持に苦戦する企業とを見極め、また一方で**コロナ禍からの回復により恩恵を受ける成長銘柄に注目し、慎重ながらも逆張りのスタンスを維持**する方針です。

注目セクター

一般消費財・サービス



コロナ禍でeコマースの普及が進み、消費者の行動が大きく変化する中、変化への対応姿勢により、勝者と敗者の差が鮮明になっています。当ファンドでは、変化への対応で先行し寡占的地位を確立している企業の発掘に注力しています。当セクターで注目している企業としては、質の高い製品と効率的な販売網が強みの**ナイキ（米）**や**プラダ（伊）**、eコマース関連では**アマゾン・ドットコム（米）**や**メイトウアン（中）**、**マガジネ・ルイーザ（ブラジル）**、独自の成長要因を有する**フェラーリ（伊）**や**ソニー（日）**などが挙げられます。旅行関連については慎重ながらも逆張りのスタンスを取り、オンライン旅行会社の**エクスペディア・グループ（米）**、ホテル運営の**ホワジュー・グループ（中）**に投資しています。

コミュニケーション・サービス



今後も経済のデジタル化が継続する中、デジタル広告がTVや雑誌等、従来型メディアの地位を脅かすと考えています。当セクターで注目している企業としては、娯楽関連ではイノベーションを起こす力を高く評価している**リバティ・メディア（米）**や**ロブボックス（米）**、デジタル広告の需要増大の恩恵を受ける**アルファベット（米）**、**メタ・プラットフォームズ（米）**、**テンセント・ホールディングス（中）**などが挙げられます。通信関連としては独自の成長要因を有する**TモバイルUS（米）**を保有しています。

資本財・サービス



特定の分野で優位性を誇り、長期にわたる成長が見込める銘柄や景気回復の恩恵を受ける銘柄に焦点を当てています。注目している企業としては、人材採用サービスの**リクルートホールディングス（日）**やデータサービスの**エクスペリアン（英）**、経済活動再開の恩恵が期待できる建設機械レンタル大手の**アシュテッド・グループ（英）**や中古車オークションのプラットフォーム企業**コパート（米）**、経済活動再開による需要増が見込める航空機エンジン製造の**ゼネラル・エレクトリック（米）**や米国国内便向けの機体製造に強い航空機メーカーの**エアバス（仏）**などです。

- ・ 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・ 世界産業分類基準（GICS）について：世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド
Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020
国際株式型（グローバル）部門
優秀ファンド賞受賞

T.Rowe Price®
INVEST WITH CONFIDENCE

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）」
が、モーニングスター株式会社の『 Morningstar Award “Fund of the Year 2020”
（ファンド オブ ザ イヤー 2020） 』国際株式型（グローバル）部門におきまして優秀ファン
ド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

1

広範囲な投資対象

先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。

2

変化を先取りする運用

変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。

3

あらゆる成長機会を追求

銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション(技術革新)等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド(事業再生、経営改革、業績回復等)が期待できる企業等に目し、さまざまな成長機会を捉えます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(中国、ロシア等を含む新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村証券

商 号：野村證券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商 号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
	その他	信託期間 原則として無期限(設定日:2019年5月28日) 繰上償還 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき 決算日 資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 収益分配 資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 信託金の限度額 各ファンドについて1兆円を上限とします。 公告 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。 運用報告書 年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。 スイッチング スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。		運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	購入代金	購入時手数料率		信託事務の 諸費用等		
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	その他の 費用・ 手数料			
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)				組入 有価証券の 売買委託 手数料等
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
	※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。					
信託財産 留保額	ありません。					

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさ様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。